



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 憲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 藤木 斉
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,435		166		345		340	
2021年3月期第2四半期	4,975	23.8	349		94		116	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 412百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 105百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	171.53	
2021年3月期第2四半期	58.71	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,909	7,768	35.1
2021年3月期	20,750	7,370	32.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,982百万円 2021年3月期 6,639百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 2022年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,000,000 株	2021年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	12,177 株	2021年3月期	12,058 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,987,829 株	2021年3月期2Q	1,987,981 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、業績予想に関する事項は3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出等に伴う経済活動の停滞により、引き続き極めて厳しい状況で推移しました。ワクチン接種など感染防止策の進展については、新規感染者数の減少など一定の効果が見られていますが、感染再拡大のリスクは解消されておらず、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、「with コロナ、after コロナ」という新たなライフスタイルに順応すべく、「adapt + rebuild（順応と再構築）」をコンセプトに、「安全・安心」「構造改革」「SDGs」を柱とする2023年度までの事業の方向性を整理し、経営基盤の再構築と持続可能な組織・事業体への変革に向けグループ一体で取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、5,435百万円（前年同期営業収益4,975百万円）となり、引き続き人件費の抑制や安全・安心に直結するもの以外の費用削減に努めましたが、営業利益は166百万円（前年同期営業損失349百万円）となりました。これに雇用調整助成金175百万円などの営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は345百万円（前年同期経常損失94百万円）となり、当社グループ所有土地建物上の他社高架橋柱の耐震補強工事に伴う建物の建替えによる固定資産受贈益170百万円などの特別利益及び固定資産除却損などの特別損失を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は340百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前年同期増減額及び増減率を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

次に、セグメント別の経営成績をご報告いたします。

① 運輸業

鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業とも、前年同期に比較して概ね増収基調で推移しましたが、2021年8月以降の緊急事態宣言発出に伴う外出自粛や観光需要の低迷による影響は大きく、依然厳しい経営環境が続いています。

このような状況下、嵐山線では、御室仁和寺駅近くにある昭和初期建築の郊外邸宅「旧邸御室」の一般公開に合わせ、同館の入館券と「嵐電1日フリーきっぷ」とのセット券を発売、また東映太秦映画村とのスマートフォン向けアプリケーションゲーム「A3！」のコラボイベント実施等、関係先と連携した利用促進と情報発信に努めました。京福バス(株)は、貸切バス事業において福井県内の教育旅行を中心に運行したほか、東京オリンピック・パラリンピックや福井県を主会場として開催されたインターハイ「北信越総体2021」の輸送、新型コロナウイルスワクチン接種会場までの送迎輸送などを行いました。

以上の結果、運輸業の営業収益は2,590百万円（前年同期営業収益2,253百万円）となり、営業損失は453百万円（前年同期営業損失889百万円）となりました。

なお京都バス(株)は、二酸化炭素排出量の削減など環境改善への取り組みの成果が顕著であると認められ、近畿運輸局から「令和3年度 交通関係環境保全優良事業者等表彰」を受賞しました。

② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、戸建住宅や土地の販売数が増加し前年同期に比べ増収となりました。

一方、不動産賃貸事業におきましては、居住用賃貸は入居率が低下することなく比較的好調に推移しましたが、BOAT RACE（ボートレース）三国では、前年同期に開催されたGⅡボートレース甲子園のような人気レースの開催がなく、電話投票の会員増加やキャッシュバックキャンペーンの充実など増収に努めましたが本場開催日数が減少したこともあり変動賃料が減収となりました。

以上の結果、不動産業の営業収益は2,370百万円（前年同期営業収益2,399百万円）となり、営業利益は640百万円（前年同期営業利益647百万円）となりました。

③ レジャー・サービス業

物販業、水族館業、ホテル業ともに新型コロナウイルス感染症の影響が続いていますが、越前松島水族館では当期は休館が無く、また修学旅行や夜間貸切の受入を行ったことにより入館者が前年同期に比較して増加、三国観光ホテル、ホテル京福福井駅前では、インターハイ「北信越総体2021」関係者の宿泊利用などから宿泊人員が前年同期と比較して増加、増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は570百万円（前年同期営業収益486百万円）となり、営業損失は21百万円（前年同期営業損失105百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、未払金の支払など現金及び預金が減少したほか、減価償却により有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ841百万円減少し、19,909百万円となりました。負債は、未払金の支払や借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少し、12,140百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、7,768百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	1,648
受取手形及び売掛金	998	1,033
販売土地及び建物	194	192
商品及び製品	24	23
仕掛品	69	14
原材料及び貯蔵品	47	50
前払費用	35	41
その他	666	421
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	4,081	3,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,840	9,821
機械装置及び運搬具(純額)	1,264	1,198
土地	3,505	3,497
リース資産(純額)	897	827
建設仮勘定	2	40
その他(純額)	313	295
有形固定資産合計	15,823	15,681
無形固定資産	179	185
投資その他の資産		
投資有価証券	275	292
繰延税金資産	114	57
その他	280	271
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	666	619
固定資産合計	16,669	16,486
資産合計	20,750	19,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32	38
短期借入金	3,564	3,544
リース債務	149	135
未払金	1,300	585
未払法人税等	175	182
未払消費税等	219	113
賞与引当金	182	189
その他	555	405
流動負債合計	6,179	5,195
固定負債		
長期借入金	4,905	4,789
リース債務	794	730
長期未払金	191	139
繰延税金負債	713	707
役員退職慰労引当金	29	24
退職給付に係る負債	247	259
その他	318	293
固定負債合計	7,201	6,944
負債合計	13,380	12,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	295	298
利益剰余金	5,291	5,619
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,566	6,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	84
その他の包括利益累計額合計	72	84
非支配株主持分	730	786
純資産合計	7,370	7,768
負債純資産合計	20,750	19,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	4,975	5,435
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,271	5,217
販売費及び一般管理費	52	51
営業費合計	5,324	5,268
営業利益又は営業損失(△)	△349	166
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	5
助成金収入	204	182
違約金収入	36	—
役員退職慰労引当金戻入額	14	—
雑収入	28	19
営業外収益合計	291	207
営業外費用		
支払利息	27	26
社債発行費償却	0	—
貸倒引当金繰入額	3	—
雑支出	3	1
営業外費用合計	36	28
経常利益又は経常損失(△)	△94	345
特別利益		
固定資産受贈益	—	170
補助金収入	39	99
受取保険金	—	9
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	40	282
特別損失		
固定資産除却損	28	2
投資有価証券評価損	—	1
新型コロナウイルス感染症による損失	29	—
減損損失	6	—
その他	—	0
特別損失合計	64	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	623
法人税、住民税及び事業税	113	174
法人税等調整額	△116	47
法人税等合計	△3	222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115	401
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	60
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116	340

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	11
その他の包括利益合計	9	11
四半期包括利益	△105	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106	352
非支配株主に係る四半期包括利益	1	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運輸業における定期旅客収入について、定期券の発売日より月割計算によって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたり日割計算によって収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,241	2,323	410	4,975	—	4,975
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	76	76	163	△163	—
計	2,253	2,399	486	5,139	△163	4,975
セグメント利益又は損失 (△)	△889	647	△105	△347	△1	△349

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,577	2,314	543	5,435	—	5,435
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	55	27	95	△95	—
計	2,590	2,370	570	5,531	△95	5,435
セグメント利益又は損失 (△)	△453	640	△21	165	0	166

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。